

四半期報告書

(第142期第1四半期)

日産化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第142期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日産化学工業株式会社

【英訳名】 Nissan Chemical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下小次郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 吉田洋憲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

【電話番号】 03(3296)8361

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 吉田洋憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第141期 第1四半期連結 累計期間	第142期 第1四半期連結 累計期間	第141期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	38,993	36,550	154,209
経常利益 (百万円)	5,871	5,524	19,369
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,909	3,653	12,953
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,151	3,832	12,051
純資産額 (百万円)	104,512	114,040	112,361
総資産額 (百万円)	176,051	180,267	183,399
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.81	21.48	75.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.8	62.7	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,639	5,238	24,914
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,763	△3,168	△8,496
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,365	△2,559	△9,565
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,449	20,622	21,126

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第141期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における国内景気は、東日本大震災に起因するサプライチェーンの寸断、電力供給の抑制による企業の生産活動の低下などもあり弱い動きとなりました。

このような情勢のもと、化学品部門および電子材料部門は減益となりましたが、農業化学品部門では既存製品の販売増加、医薬品部門では開発品の一時金収入により、両部門ともに増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高365億50百万円（前年同期比24億43百万円減）、営業利益52億12百万円（同5億45百万円減）、四半期純利益36億53百万円（同2億56百万円減）となりました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

化学品事業

基礎化学品は、アンモニア、硝酸、硫酸など主要製品の販売が前年を上回りましたが、原燃料価格高止まりの影響を受けました。また、無機材料は、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種材料用表面処理剤等）の研磨剤向け出荷が落ち込み減収となりました。この結果、当部門の売上高は121億47百万円（前年同期比5億28百万円減）、営業利益は14億30百万円（同2億4百万円減）となりました。

電子材料事業

「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）は、主要ユーザーの稼働率が低下し、また、半導体用反射防止コーティング剤（BARC）は需要が減少しました。この結果、当部門の売上高は、58億85百万円（前年同期比13億94百万円減）、営業利益は12億20百万円（同8億43百万円減）となりました。

農業化学品事業

「シリウス」（水稲用除草剤）、「パーミット」（畑作用除草剤）、「チフルザミド」（殺菌剤）の販売は、堅調に推移し、「ラウンドアップ」（非選択性茎葉処理除草剤）も流通在庫の調整が進み増加しました。この結果、当部門の売上高は71億31百万円（前年同期比1億92百万円増）、営業利益は11億55百万円（同3億74百万円増）となりました。

医薬品事業

「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）は、国内での順調なシェア拡大、欧州での上市により原薬の販売が増加しました。また、開発中の新薬に関するライセンス・ロイヤリティ収入を獲得しました。この結果、当部門の売上高は28億71百万円（前年同期比3億80百万円増）、営業利益は14億37百万円（同2億45百万円増）となりました。

卸売事業

輸出は円高の影響により減収となりましたが、輸入品取扱高の増加および新規ユーザーの獲得により、当部門の売上高は115億61百万円（前年同期比8億42百万円増）、営業利益は3億63百万円（同11百万円減）となりました。

その他の事業

エンジニアリング事業などの減収により、当部門の売上高は45億94百万円（前年同期比19億21百万円減）、営業利益は16百万円（同1億25百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末比31億32百万円減の1,802億67百万円となりました。

負債合計も買入債務、未払法人税等、賞与引当金が減少したことなどから、前連結会計年度末比48億10百万円減少し、662億26百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比16億78百万円増の1,140億40百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.0ポイント増加し、62.7%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、52億38百万円の収入（前年同期は46億39百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、化学品部門などの設備投資を中心に31億68百万円の支出（前年同期は17億63百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより25億59百万円の支出（前年同期は23億65百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額12百万円を差し引き、前連結会計年度末に比較して5億3百万円減少し、206億22百万円（前年同期は144億49百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118号第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念および企業価値の源泉を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を中長期的に確保し、向上させることを真摯に目指すものでなければならないと考えております。

当社の株主は、市場における当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものでありますが、大規模な買付行為の中には、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得、このような買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」を企業理念としております。また、当社は、当社グループの各事業における独自技術および保有する製品に新たな価値を付加した製品を開発するために独自技術を有機的に組み合わせる総合力、ならびに、かかる総合力を發揮する土壌となる社風が、当社の企業価値の源泉であると考えております。当社は、このような企業理念および企業価値の源泉についての考え方に基づいて、中期経営計画

「Vista2015」を策定し、真の「価値創造型企業」としての実力を高めるための取組みを実施していることに加えて、経営の透明性向上、コンプライアンス体制強化、環境への一層の配慮、社会貢献活動の推進等、企業としての社会的責任を果たすことにより、全てのステークホルダーから信頼される存在感のある企業グループの実現に総力をあげて取組み、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益の確保・向上に努めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月28日開催の当社第141回定時株主総会の承認を得て、平成20年6月27日に導入した当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を一部変更のうえ更新しました。（以下更新後の対応方針を「本プラン」といいます。）

1) 本プランの概要

① 大規模買付ルールの設定

当社は、本プランにおいて、当社株券等について株券等保有割合または株券等所有割合が20%以上となる大規模買付行為を提案する大規模買付者に対し、株主の皆様がその提案に応じるか否かを検討するために必要十分な情報を提供すること、および、大規模買付行為は当社取締役会が定めた評価期間（大規模買付行為の方法および条件に応じて最大60日間または最大90日間）経過後または株主の皆様様の意思を確認するための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）における対抗措置の発動の否決後に開始することを求める大規模買付ルールを定めております。

② 大規模買付行為への対応方針

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、または、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合など、必要性が認められる場合には、大規模買付者の大規模買付ルール遵守状況により、独立委員会への諮問あるいは株主意思確認株主総会的一方または双方を経て相当な対抗措置が発動されることがあります。

③ 対抗措置の内容

本プランに基づき発動する対抗措置は、原則として、大規模買付者は行使できないなどの一定の条件・条項等が付された新株予約権を、その時点の全ての株主の皆様に対して割り当てる新株予約権の無償割当てによるものとします。

④ 株主の皆様および投資家の皆様への影響

当社が対抗措置として新株予約権の無償割当てを行った場合、および、新株予約権の行使等が行われた場合において、大規模買付者以外の株主の皆様および投資家の皆様が保有する当社の株式全体に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。他方、新株予約権の行使等に関しては差別的条件等が付されることが予定されているため、当該行使等に際して、大規模買付者の法的権利等に不利益が発生する可能性があります。

2) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成26年6月に開催予定の当社第144回定時株主総会終結の時までとします。

3) 本プランの廃止および変更

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止もしくは変更する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行

われた場合には、本プランは廃止または変更されるものとします。

(4) 上記の取組みが、上記の基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないことに関する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

1) 上記基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に、上記基本方針の実現に資する取組みを実施しております。この取組みは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上のための具体的な方策として行われているものであり、これを当社の株式の価値に適正に反映させることで、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、上記の基本方針に沿うものであると考えております。

したがって、この取組みは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2) 本プランについて

本プランは、十分な情報の提供および十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者、ならびに、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行う大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。したがって、本プランは、このような大規模買付行為を防止するものであり、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであります。また、本プランにおいては、株主意思の反映、独立委員会の設置、対抗措置発動に係る客観的かつ合理的な要件の設定等、当社取締役会による恣意的な運用を防止するための様々な合理的な制度および手続が確保されております。

したがって、本プランは、上記の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30億15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,000,000	171,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	171,000,000	171,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	171,000,000	—	18,942	—	13,567

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 885,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,984,200	1,699,842	—
単元未満株式	普通株式 130,500	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	171,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,699,842	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区神田錦町 三丁目7番地1	885,300	—	885,300	0.51
計	—	885,300	—	885,300	0.51

(注) 平成23年6月30日現在の自己株式の所有株式は885,462株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.51%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,126	20,622
受取手形及び売掛金	55,220	51,243
商品及び製品	23,118	24,416
仕掛品	96	338
原材料及び貯蔵品	5,219	5,466
その他	5,742	5,127
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	110,512	107,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,984	19,213
その他（純額）	27,418	27,379
有形固定資産合計	46,403	46,593
無形固定資産		
のれん	2,366	2,209
その他	1,017	970
無形固定資産合計	3,383	3,180
投資その他の資産		
投資有価証券	20,321	20,780
その他	2,992	2,723
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産合計	23,099	23,289
固定資産合計	72,886	73,062
資産合計	183,399	180,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,443	14,065
短期借入金	25,382	25,459
未払法人税等	3,242	1,118
賞与引当金	1,724	533
役員賞与引当金	30	7
その他	8,060	8,390
流動負債合計	53,884	49,575
固定負債		
長期借入金	14,500	14,010
退職給付引当金	521	504
その他	2,130	2,136
固定負債合計	17,153	16,651
負債合計	71,037	66,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	79,615	81,227
自己株式	△1,072	△1,072
株主資本合計	111,096	112,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,438	1,573
為替換算調整勘定	△1,223	△1,211
その他の包括利益累計額合計	214	361
少数株主持分	1,049	970
純資産合計	112,361	114,040
負債純資産合計	183,399	180,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	38,993	36,550
売上原価	24,811	22,780
売上総利益	14,181	13,769
販売費及び一般管理費	8,423	8,556
営業利益	5,757	5,212
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	291	290
投資有価証券売却益	251	—
持分法による投資利益	—	206
その他	284	167
営業外収益合計	841	669
営業外費用		
支払利息	144	123
為替差損	350	130
その他	234	103
営業外費用合計	728	358
経常利益	5,871	5,524
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純利益	5,871	5,524
法人税、住民税及び事業税	954	1,037
法人税等調整額	990	798
法人税等合計	1,945	1,836
少数株主損益調整前四半期純利益	3,925	3,688
少数株主利益	15	34
四半期純利益	3,909	3,653

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,925	3,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△859	135
為替換算調整勘定	△913	9
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△1,773	144
四半期包括利益	2,151	3,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,220	3,799
少数株主に係る四半期包括利益	△68	32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,871	5,524
減価償却費	2,395	2,264
受取利息及び受取配当金	△305	△295
支払利息	144	123
固定資産処分損益 (△は益)	59	34
売上債権の増減額 (△は増加)	1,336	3,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	159	△1,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△177	△1,324
その他	△1,034	△460
小計	8,448	8,068
利息及び配当金の受取額	305	295
利息の支払額	△68	△52
法人税等の支払額	△4,045	△3,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,639	5,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	584	0
有形固定資産の取得による支出	△1,277	△2,658
有形固定資産の除却による支出	△53	△27
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△854	△439
その他	△162	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,763	△3,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,747	115
長期借入金の返済による支出	△810	△510
配当金の支払額	△2,412	△2,041
少数株主への配当金の支払額	△118	△121
自己株式の取得による支出	△2,770	△0
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,365	△2,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△823	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△312	△503
現金及び現金同等物の期首残高	14,762	21,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,449	※ 20,622

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 保証債務 従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾日産化学股份有限公司 126百万円 日本アンモニアターミナル㈱ 48 従業員 18 <hr/> 合計 193	1 保証債務 従業員及び連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 台湾日産化学股份有限公司 238百万円 日本アンモニアターミナル㈱ 51 従業員 17 <hr/> 合計 307
2 貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、関係会社7社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額 3,759百万円 貸付実行残高 64 <hr/> 差引貸付未実行残高 3,695	2 貸出コミットメント 当社及び連結子会社は、関係会社5社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の貸付未実行残高等は次のとおりであります。 貸付極度額の総額 3,738百万円 貸付実行残高 505 <hr/> 差引貸付未実行残高 3,232
なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。	なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 14,449百万円 現金及び現金同等物 14,449	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 20,622百万円 現金及び現金同等物 20,622

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,412	14.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,041	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,439	6,909	6,536	2,469	9,212	4,426	38,993	—	38,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,237	370	403	21	1,506	2,089	7,628	△ 7,628	—
計	12,676	7,280	6,939	2,490	10,719	6,515	46,622	△ 7,628	38,993
セグメント利益 (営業利益)	1,634	2,064	781	1,191	374	142	6,188	△ 430	5,757

(注) 1. セグメント利益の調整額△430百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化学品 事業	電子材料 事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,035	5,583	6,786	2,871	9,812	2,461	36,550	-	36,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,111	302	345	-	1,749	2,132	7,642	△7,642	-
計	12,147	5,885	7,131	2,871	11,561	4,594	44,192	△7,642	36,550
セグメント利益 (営業利益)	1,430	1,220	1,155	1,437	363	16	5,623	△410	5,212

(注) 1. セグメント利益の調整額△410百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△416百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.81円	21.48円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,909	3,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,909	3,653
普通株式の期中平均株式数(株)	171,428,172	170,114,613

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

日産化学工業株式会社

取締役社長 木下 小次郎 殿

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 印

業務執行社員 公認会計士 高 城 慎 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【会社名】	日産化学工業株式会社
【英訳名】	Nissan Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 木下 小次郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長木下小次郎は、当社の第142期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。